

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	V-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	10,428,679			9,803,521	実質収支比率			4.4	4.5
市町村名	三股町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	10,099,220	9,538,285	経常収支比率	87.5	85.5				
						首都	×	歳入歳出差引	329,459	265,236	(※1)	(93.3)	(91.5)				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	97,505	25,768	標準財政規模	5,316,047	5,346,435				
						中部	×	実質収支	231,954	239,468	財政力指数	0.40	0.39				
人口	22年国調(人)	24,800	産業構造(※5)		過疎	×	単年度収支	-7,514	109,124	公債費負担比率	8.6	8.8					
	17年国調(人)	24,545			山脈	×	積立金	120,561	90,982	健全化判断比率	-	-					
	増減率(%)	1.0			低開発	○	積立金取崩し額	264,379	25,000	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	25,968	第1次	22年国調	1,029	17年国調	1,189	指数表選定	○	実質単年度収支	-151,332	175,106	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	25,914		8.9	10.1	基準財政収入額	1,836,695	1,778,268	資金不足比率(※4)	-	-						
	26.01.01(人)	25,791	第2次	3,026	3,273	基準財政需要額	4,496,904	4,504,020	標準税収入額等	2,320,340	2,267,259	經常経費充当一般財源等	4,718,285	4,599,085	歳入一般財源等	6,286,747	6,406,998
	増減率(%)	0.5		26.1	27.9	地方債現在高	7,632,752	6,939,236		うち公的資金	6,423,980		6,068,957				
	うち日本人(人)	25,751	第3次	7,529	7,190	債務負担行為額(支出予定額)	835,518	1,257,430		収益事業収入	-		-	土地開発基金現在高		500,000	500,000
	増減率(%)	0.5		65.0	61.3	積立金現在高	1,326,112	1,469,930		減債基金	182,857		131,006	財政調整基金		1,326,112	1,469,930
面積(km ²)	110.02				臨時職員	-	-	其他特定目的基金		1,571,905	1,708,285						
人口密度(人/km ²)	225				合計	149	480,751	3,227									
世帯数(世帯)	9,503				ラスパイレス指数	94.3											
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)									
	市区町村長	1	7,240		一般職員	148	476,856	3,222									
	副市区町村長	1	5,830		うち消防職員	-	-	-									
	教育長	1	5,550		うち技能労務職員	6	20,778	3,463									
	議会議長	1	2,960		教育公務員	1	*	*									
	議会副議長	1	2,370		臨時職員	-	-	-									
	議会議員	10	2,150		合計	149	480,751	3,227									
					ラスパイレス指数		94.3										
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	公共下水道事業特別会計	(9)	宮崎県市町村総合事務組合(一般会計)	(14)	三股町土地開発公社	○					
		(3)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(10)	宮崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)								
		(4)	後期高齢者医療保険特別会計					(11)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
		(5)	介護サービス事業特別会計					(12)	宮崎県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)								
								(13)	宮崎県自治会館管理組合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	1,971,055	18.9	1,971,055	39.0	普通税	1,971,055	100.0	8,651		議会費	81,370	0.8	-	81,306
地方譲与税	120,757	1.2	120,757	2.4	法定普通税	1,971,055	100.0	8,651		総務費	1,407,510	13.9	51,142	1,148,595
利子割交付金	3,038	0.0	3,038	0.1	市町村民税	893,106	45.3	8,651		民生費	3,886,947	38.5	109,994	1,736,200
配当割交付金	10,538	0.1	10,538	0.2	個人均等割	38,773	2.0	-		衛生費	1,342,738	13.3	569,265	760,227
株式等譲渡所得割交付金	6,105	0.1	6,105	0.1	所得割	767,396	38.9	-		労働費	-	0.1	-	-
地方消費税交付金	238,369	2.3	238,369	4.7	法人均等割	33,903	1.7	-		農林水産業費	377,217	3.7	106,275	264,680
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	53,034	2.7	8,651		商工費	140,015	1.4	-	55,046
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	873,094	44.3	-		土木費	509,864	5.0	212,354	288,865
自動車取得税交付金	8,507	0.1	8,507	0.2	うち純固定資産税	859,259	43.6	-		消防費	766,541	7.6	495,044	294,949
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	70,229	3.6	-		教育費	979,504	9.7	236,612	787,133
地方特例交付金	14,468	0.1	14,468	0.3	市町村たばこ税	134,626	6.8	-		災害復旧費	1,955	0.0	-	503
地方交付税	2,874,089	27.6	2,660,779	52.6	鉦産税	-	-	-		公債費	598,380	5.9	-	539,784
普通交付税	2,660,779	25.5	2,660,779	52.6	特別土地保有税	-	-	-		諸支費	-	-	-	-
特別交付税	213,310	2.0	-	-	法定外普通税	-	-	-		前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-	-		歳出合計	10,099,220	100.0	1,780,686	5,957,288
(一般財源計)	5,246,926	50.3	5,033,616	99.5	法定目的税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	3,928	0.0	3,928	0.1	入湯税	-	-	-						
分担金・負担金	281,863	2.7	-	-	事業所税	-	-	-						
使用料	129,376	1.2	5,535	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	17,620	0.2	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,354,450	13.0	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	963,752	9.2	-	-	合計	1,971,055	100.0	8,651						
財産収入	14,201	0.1	5,849	0.1										
寄附金	144,162	1.4	-	-										
繰入金	667,362	6.4	-	-										
繰越金	265,236	2.5	-	-										
諸収入	136,275	1.3	10,479	0.2										
地方債	1,203,528	11.5	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	334,928	3.2	-	-										
歳入合計	10,428,679	100.0	5,059,407	100.0										

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	98.9	94.6
現・計	98.9	95.5
市町村民税	98.8	92.9
純固定資産税	98.8	91.6

区分	平成26年度	平成25年度
合計	1,167,582	210,843
下水道	190,943	183,773
上水道	26,442	3,702
工業用水道	-	6,398
交通	-	90
国民健康保険	242,234	127
その他	707,963	323

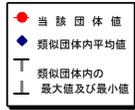
区分	平成26年度	平成25年度
合計	1,167,582	210,843
実質収支	-	210,843
再差引収支	-	183,773
加入世帯数(世帯)	-	3,702
被保険者数(人)	-	6,398
被保険者1人当り	-	90
保険税(料)収入額	-	127
国庫支出金	-	127
保険給付費	-	323

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,403,793	43.6	2,436,697	2,424,263	44.9
人件費	1,325,474	13.1	1,201,080	1,188,695	22.0
うち職員給	840,458	8.3	736,859	-	-
扶助費	2,479,939	24.6	695,833	695,784	12.9
公債費	598,380	5.9	539,784	539,784	10.0
元利償還金	598,380	5.9	539,784	539,784	10.0
うち元金	510,012	5.1	469,665	469,665	8.7
うち利子	88,368	0.9	70,119	70,119	1.3
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,912,786	38.7	3,209,547	2,294,022	42.5
物件費	1,398,214	13.8	1,102,576	915,962	17.0
維持補修費	42,498	0.4	20,062	20,062	0.4
補助費等	890,806	8.8	775,544	549,254	10.2
うち一部事務組合負担金	6,826	0.1	6,825	3,592	0.1
繰出金	1,141,140	11.3	987,727	800,084	14.8
積立金	393,968	3.9	277,478	-	-
投資・出資金・貸付金	46,160	0.5	46,160	8,660	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,782,641	17.7	311,044	-	-
うち人件費	39,788	0.4	38,498	-	-
普通建設事業費	1,780,686	17.6	310,541	-	-
うち補助	392,062	3.9	32,487	-	-
うち単独	1,374,838	13.6	264,268	-	-
災害復旧事業費	1,955	0.0	503	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	10,099,220	100.0	5,957,288	-	-

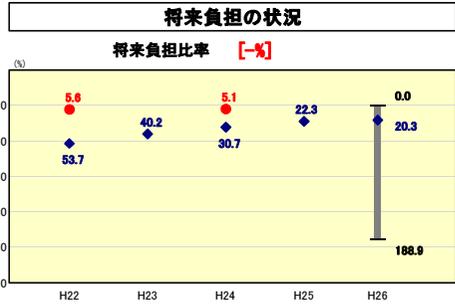
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	25,968	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	25,914	人(H27.1.1現在)			
面積	110.02	km ²			
歳入総額	10,428,679	千円	実質赤字比率	-	%
歳出総額	10,099,220	千円	連結実質赤字比率	-	%
実質収支	231,954	千円	実質公債費比率	10.1	%
標準財政規模	5,316,047	千円	将来負担比率	-	%
地方債現在高	7,632,752	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
			(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	



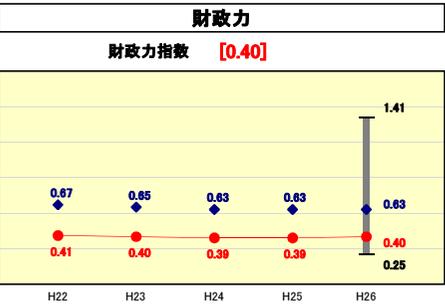
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 1/138 **全国平均** 45.8 **宮崎県平均** 36.4

将来負担比率の分析

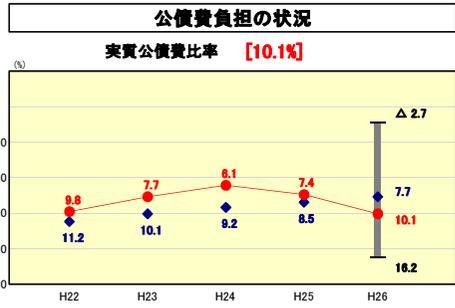
類似団体平均を大きく下回り、マイナス計上(▲12.1%)となった前年度からさらに4.7%減少し今年度についてもマイナス計上(▲16.8%)となった。
 これは、基準財政需要額算入見込額が4.4%増となったものの、充当可能基金及び特定歳入で減となり分母で0.4%の減となったが、分子で地方債現在高が694百万円(10.0%増)増となったものの債務負担行為に基づく支出予定額が大幅な減(97.5%減)となったためである。
 今後、施設老朽化による公営住宅建替事業等といった大型事業の実施を予定していることから、基金積立金の増額や将来コストを見据えたうえで普通建設事業等の実施を計画的に行う必要がある。



類似団体内順位 121/138 **全国平均** 0.49 **宮崎県平均** 0.34

財政力指数の分析

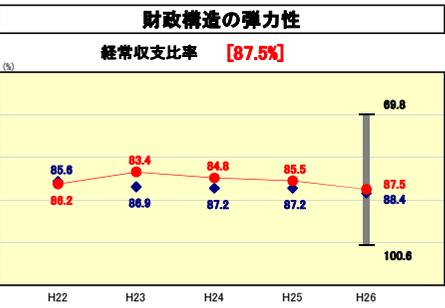
基準財政需要額が前年度比で0.2%減となったのに対し、社会保障関係経費の充当財源となる地方消費税交付金が前年度比28.7%の増、市町村民税が1.7%の増となったことを要因として基準財政収入額が3.3%伸び、単年度の財政力指数が前年度に対し0.2伸び0.41となったことから、前年度に対し、0.01伸びた。
 しかしながら、県平均を0.06上回っているが、町内に大型事業所が少なく依然として財政基盤が弱いため、類似団体平均と比較すると0.23と大きく下回っている。
 社会保障関係費の経費増を含め財政需要額は今後も増加傾向が見込まれることから、徴収業務の強化推進に取り組み、自主財源の十分な確保を図り財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 99/138 **全国平均** 8.0 **宮崎県平均** 8.9

実質公債費比率の分析

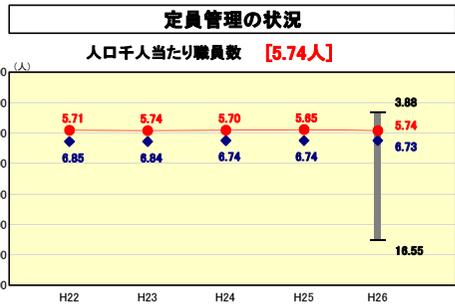
実質公債費比率は、昨年度から2.7%の増となり、類似団体平均を2.4%上回る結果となった。これは、公債費に準ずる債務負担行為に係る都城地域健康医療ゾーン整備事業及びクリーンセンター建設事業に対する支出額が大きく、単年度実質収支比率が増となっているためである。公債費については、近年借り入れた大型事業に伴う地方債の元金償還が始まることから、26年度を境に今後増額していくことが見込まれている。
 建設事業実施の際は、費用対効果、必要性及び実施年度等十分検討し、補助金や計画的な基金造成など財源確保を行い地方債発行額の抑制に努め、地方債発行の際は、交付税措置のある地方債により事業費補正など基準財政需要額への確実な転嫁を図るなどして実質公債費比率の抑制に積極的に取り組む必要がある。



類似団体内順位 57/138 **全国平均** 91.3 **宮崎県平均** 91.0

経常収支比率の分析

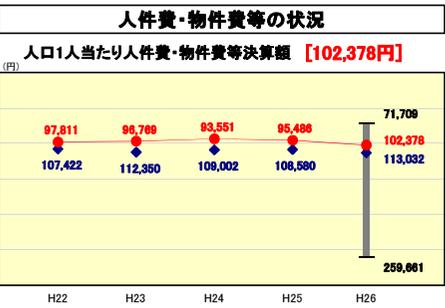
経常収支比率は、類似団体との比較においては0.9%下回り、前年度に比べ2.0%減の85.5%となった。これは前年度に対し、分子の経常経費充当一般財源が、物件費、扶助費及び繰出金で161,130千円の増となったことから122,292千円の増となったのに対し、分母の経常一般財源が、普通交付税が64,973千円減となったが、地方税及び地方消費税交付金が106,983千円の増となったことから、33,878千円の増となったことによる。
 今後益々社会保障関係費の増が予想され、子育て支援施策等本町独自施策については、長期的視点をもった事業効果及び内容の適宜評価を行い、また、学校等公共建築物の老朽化対策については、公共施設等総合管理計画に基づく統廃合を含めた事業を実施するなど、将来コストの削減に向けた取り組みをさらに推進することが急務



類似団体内順位 39/138 **全国平均** 6.96 **宮崎県平均** 7.54

人口千人当たり職員数の分析

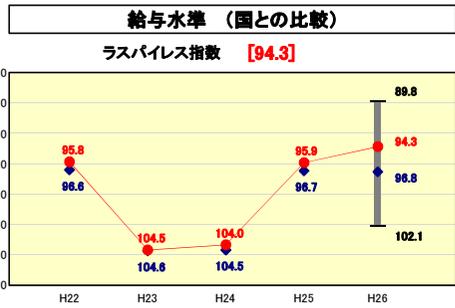
定員適正化計画に基づき新規採用職員については、25年度まで退職者一部不補充等を実施していたことから、常に低い数値となっている。今年度は前年度に比べ人口千人あたり0.09人増となったが、類似団体平均と比べても0.99人少なく、宮崎県市町村平均と比較しても1.8少ない結果となっている。
 本町の人口は、微増ではあるものの増加傾向にあることから、住民へのサービスの低下を招かないよう今後も適正な人員管理に努める。



類似団体内順位 51/138 **全国平均** 119,984 **宮崎県平均** 121,638

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

前年度同様、類似団体平均を下回る結果となったものの、物件費及び維持補修費の増額等により、人口一人当たりの決算額は前年度比7.2%の増となった。
 人件費については、25年度の地方公務員給与削減措置で減額となったため、26年度では前年度比0.3%増となった。また、各種情報システム更新等に伴う保守委託料や使用料及び賃借料が増え、25年5月からの電気料金値上げや原油高騰による燃料費の支出増額が、物件費が増額となった主要な要因として挙げられる。
 町民からの多様な行政需要が増え、権限委譲や制度改正により業務量が増える中、委託業務などの物件費の増加等が見込まれるが、業務の効率化を図り、サービスの質の低下を招かない工夫が今後益々必要になる。



類似団体内順位 31/138 **全国市平均** 98.7 **全国町村平均** 95.8

ラスパイレズ指数の分析

適正な給与水準の維持に努めており、昨年度に対し1.6減少し、類似団体平均と比べても2.5低い数値となっている。
 なお、24年度は23年度から実施されている国家公務員の次元的な(2年間)給与改定特別法により100を超える数値となっている。
 引き続き類似団体平均数値を上回らないよう、適正な給与制度の運用を検討する。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

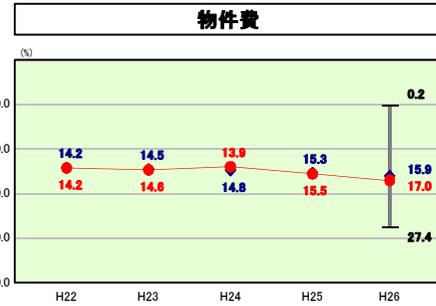
宮崎県三股町

経常収支比率の分析

人口	25,968	人(H27.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	25,914	人(H27.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	110.02	km ²	実収公債費比率	10.1	%
歳入総額	10,428,679	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	10,099,220	千円	市町村類型	H22 V-2 H23 V-2 H24 V-2	
実収収支	231,954	千円	(年度毎)	H25 V-2 H26 V-2	
標準財政規模	5,316,047	千円			
地方債現在高	7,632,762	千円			

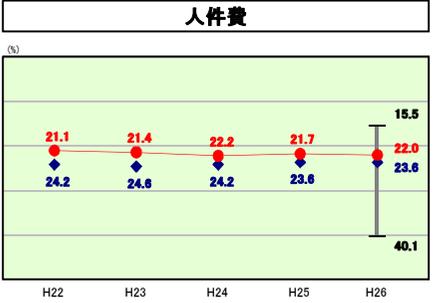


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



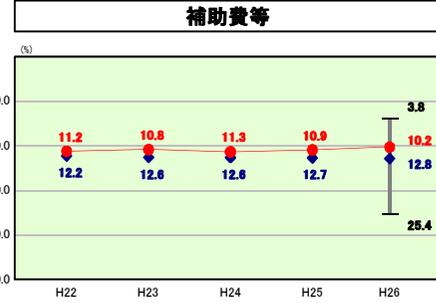
物件費の分析

物件費のうち経常的経費については、予算3%カットによる経費節減や合理化抑制に努めたが、昨年度に比べ1.5%の増となった。これは、各種情報システム更新等に伴う保守委託料や使用料及び賃借料が増え、25年5月からの電気料金値上げや原油高騰による燃料費の支出増額が主な要因として考えられる。経常的物件費の支出については、これまで以上に職員一人ひとりのコスト意識を高める必要がある。また、施設の老朽化に伴う修繕が今後益々増えることが見込まれ、中長期的な計画に基づく効率的かつ適正な経費執行に努めていく必要がある。



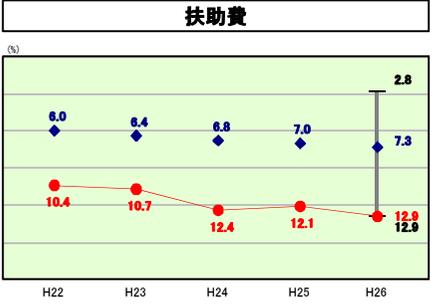
人件費の分析

人件費については、0.3%増となったが、類似団体との比較において1.6%低い水準となっており、全国及び県との比較においても平均を下回る結果となっている。増となった主な要因は、職員給について、25年度に法律に準じた給与削減措置を行ったことで減(対前年△14,176千円)となっており、26年の人事院勧告に基づく給与改定措置によって増となった。これまで職員適正化計画等に基づく特殊勤務手当の見直しや一般職の職員採用抑制等を積極的に行ってきたが、今後も、適正な人事管理及び人件費の抑制に努めつつ、行政サービスの低下を招かない工夫が必要となる。



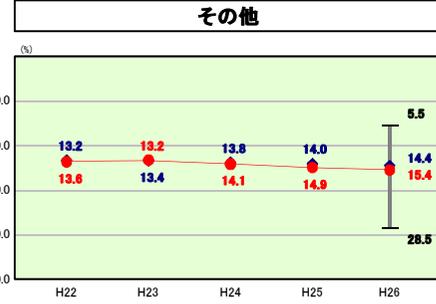
補助費等の分析

補助費等については、前年度に対し0.7%の減となり、類似団体平均においても2.6%下回る結果となった。本町では、町単独補助金については、審議会等によって適正な補助額の交付決定に努めているが、今後都城クリーンセンター管理費負担金などの清掃関連費に加え、社会保障関係費に係る負担金など同級他団体等への補助費等の増が見込まれることから、これらも引き続き補助費等の検証及び適正な執行に努めていく必要がある。



扶助費の分析

近年、類似団体内でトップクラスの高い数値を示しており、25年度に引き続き類似団最下位となった。この高い数値を示す大きな要因となっているのは、扶助費全体の7割を占める児童福祉費にある。これは、当町が人口に占める若年層の割合が高く、乳幼児医療費の無料化や保育所運営費等に對する町単独経費などの少子化対策事業を重点施策として取り組んでいるためである。また、利用者数が増えたことによる障がい者自立支援給付費の増も一因として挙げられる。今後社会保障関係経費の増が予想されることから、長期的な見通しを踏まえた事業効果内容の適宜評価見直しを行う必要がある。



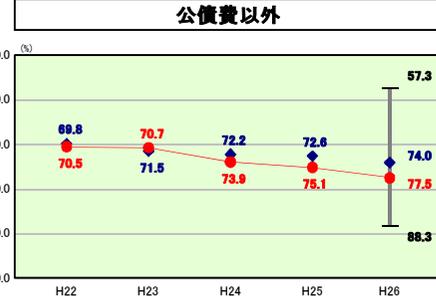
その他の分析

昨年度から0.5%増加し、類似団体平均値を1.0%上回り、前年度に引き続き全国・県平均とも上回る結果となった。21年度まで減少傾向にあったが、22年度以降、維持補修費及び繰出金が増加傾向になり、26年度においても対前年度比で繰出金が5.3%増となった。国保会計等の給付費等抑制に向けた取り組みの充実、公共下水道会計における使用料等の適正かつ確実な徴収など中長期的な視点にたった事業計画の策定及び実施が必要である。維持補修費については、対前年度比5.3%の増となり、今後公共施設等の老朽化が進むことから、全施設における現状把握と今後の維持管理に関する見通しの精査を必要とする。



公債費の分析

公債費については、25年度10.0%と類似団体平均値を4.4%下回る結果となった。これは、大型施設建設事業等に係る地方債償還が随時完了となり、また、近年国の補正予算に伴う臨時交付金等により財源確保ができたことから、借入額の抑制を図ることができたことが大きな要因となっている。公債費の減少傾向は、26年度まで続くことが見込まれているが、今後、国の補正予算等に關連して実施した大規模建設事業の元金償還が始まることや、25〜26年度の大規模事業実施に伴う地方債発行額の増により、地方債残高が24年度末から810百万円増となっており、引き続き将来負担の抑制に努める必要がある。



公債費以外の分析

公債費以外の経費については、前年度比で2.4%増加し、類似団体平均値を2.5%上回る結果となった。これは、扶助費以外の経費については、経費抑制に努めた結果、各項目において類似団体平均値を下回るか同程度に抑えられたところであるが、扶助費が、類似団体との比較において突出し歳出額が大きいためである。今後さらに扶助費の増大が予想されることから、扶助費以外の経費についても、これまで同様、経費削減及び抑制の取り組みを継続し、扶助費について世代間及び年度間における平準化を含頭に事業精査を行い、適正かつ効率的な行政サービスの提供と、計画的な財政運営をすすめる必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

宮崎県三股町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,325,474	51,043	59,313	▲13.9
賃金(物件費)	27,859	1,073	5,376	▲80.0
一部事務組合負担金(補助費等)	4,705	181	7,786	▲97.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,219	201	131	53.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	140,104	5,395	2,777	94.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	39,788	1,532	1,317	16.3
▲退職金	▲147,419	▲5,677	▲6,006	▲5.5
合計	1,395,730	53,748	70,700	▲24.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	5.74	6.73	▲0.99
ラスパイレズ指数	94.3	96.8	▲2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

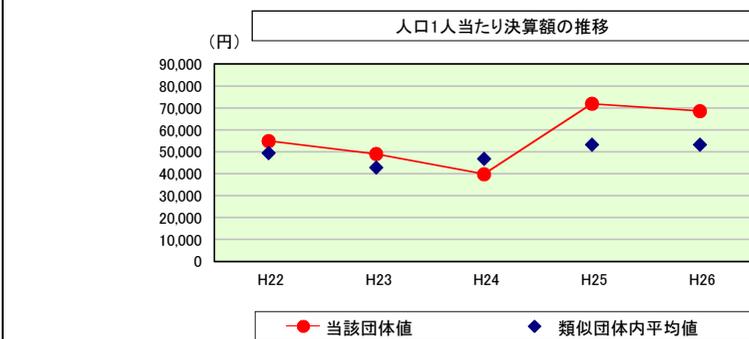


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	598,380	23,043	33,640	▲31.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	116,472	4,485	10,374	▲56.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,665	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	515,621	19,856	1,343	1,378.5
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲58,596	▲2,256	▲3,110	▲27.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲583,225	▲22,459	▲31,707	▲29.2
合計	588,652	22,668	13,210	71.6

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

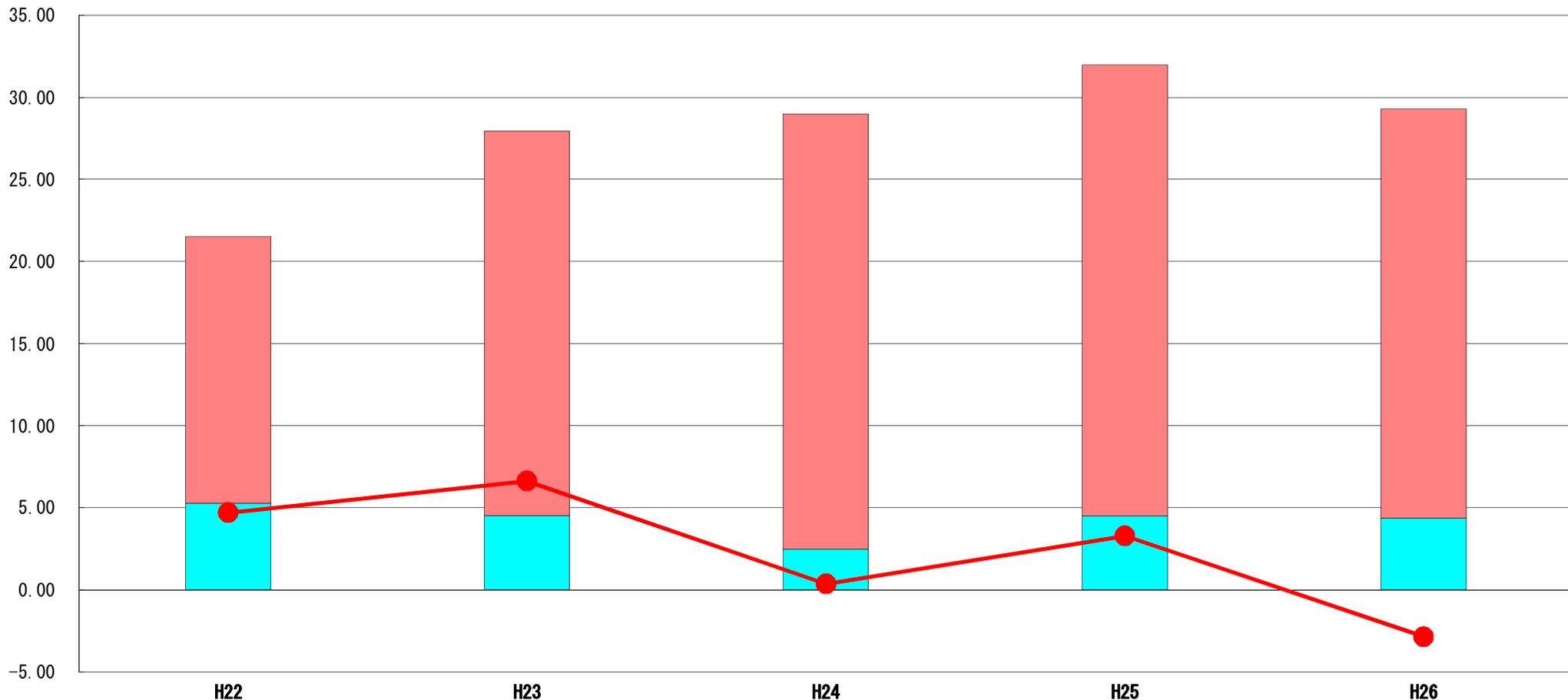
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,386,751	54,969	28.3	49,426	4.6	23.7
うち単独分	652,046	25,846	5.6	26,568	▲4.6	10.2
H23	1,245,056	48,983	▲10.9	42,839	▲13.3	2.4
うち単独分	493,741	19,425	▲24.8	22,027	▲17.1	7.7
H24	1,020,747	39,817	▲18.7	46,819	9.3	▲28.0
うち単独分	390,453	15,231	▲21.6	24,121	9.5	▲31.1
H25	1,859,118	71,917	80.6	53,270	13.8	66.8
うち単独分	972,668	37,626	147.0	24,316	0.8	146.2
H26	1,780,686	68,572	▲4.7	53,292	0.0	▲4.7
うち単独分	1,374,838	52,944	40.7	28,900	18.9	21.8
過去5年間平均	1,458,472	56,852	14.9	49,129	2.9	12.0
うち単独分	776,749	30,214	29.4	25,186	1.5	27.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成26年度

宮崎県三股町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		16.27	23.43	26.52	27.49	24.95
 実質収支額		5.26	4.51	2.46	4.48	4.36
 実質単年度収支		4.71	6.62	0.35	3.28	▲ 2.85

分析欄

財政調整基金残高は、27年度までに行う大規模事業実施に伴う財源不足に備え、21年度以降基金の積み増しに取組んでおり、26年度で264百万円を取崩し現在高が9.8%の減となり1,326百万円となったことから、標準財政規模比は2.54%の減となった。

実質収支額については、前年度との比較において、歳入歳出差引額が64,223千円増の329,459千円となったが、翌年度へ繰り越すべき財源が、国の地方創世事業を含む繰越事業が71,737千円増となったことから、7,514千円減の231,954千円となり、0.12%の減となった。

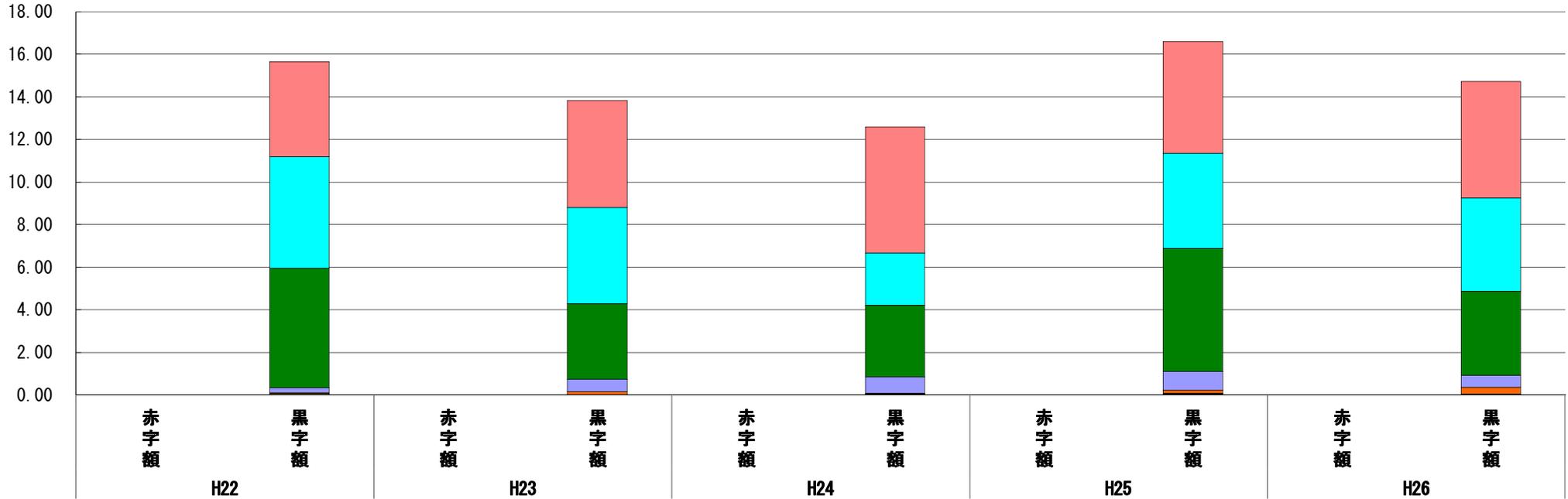
26年度実質単年度収支については、財政調整による積立額が29,579千円の増となったが、財源不足を補うため239,379千円の増となる264,379千円の取崩を行った。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成26年度

宮崎県三股町



標準財政規模比（%）

年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計	4.47	5.03	5.91	5.24	5.49
一般会計	5.25	4.51	2.46	4.47	4.36
国民健康保険特別会計	5.60	3.56	3.37	5.77	3.96
介護保険特別会計	0.24	0.58	0.77	0.88	0.57
公共下水道事業特別会計	0.03	0.14	0.03	0.16	0.29
後期高齢者医療保険特別会計	0.04	0.02	0.01	0.01	0.04
農業集落排水事業特別会計	0.02	0.00	0.04	0.06	0.02
介護サービス事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.01	-	-	-	-

分析欄

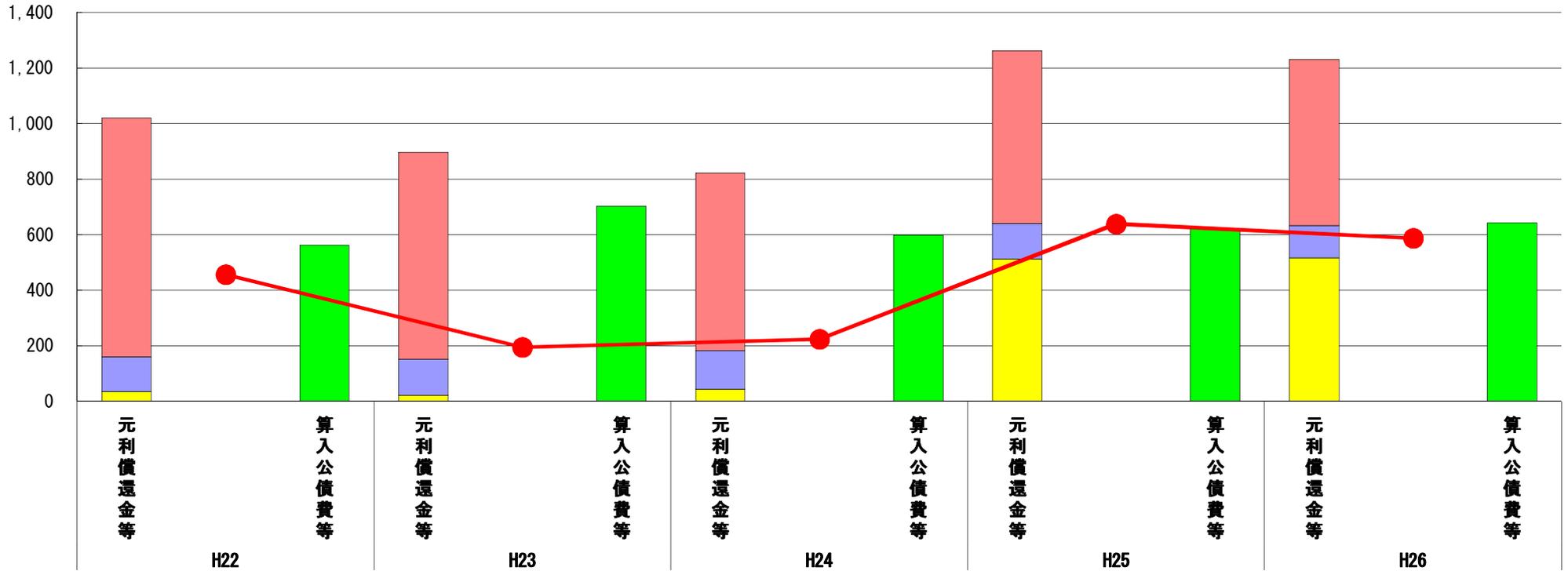
すべての会計で黒字となっている。
 水道事業会計は、安定した黒字経営となっている。
 国民健康保険特別会計は、医療給付費は増加傾向にあることから、歳出総額で193,216千円増えたが、これに対し、歳入総額については、低所得者世帯への軽減措置が実施されたことから、保険料収入額としては8,681千円の減となったが、国及び県等からの交付金が増え95,670千円の増となった。結果、前年度より標準財政規模比が1.81%の減となった。過去5カ年黒字経営を維持しているが、今後もさらに進む高齢化に対する備えと、急激な療養費等の高騰にも耐え得る適正な保険料率の設定及び準備基金残高の確保が必要である。
 介護保険特別会計については、24から26年度を計画期間とする第5期計画において、介護給付費が、第4期計画に対し18.7%の伸びで推計されており、24年度の介護給付費は前年度比5.8%の増、25年度前年度比1.8%の増、26年度5.1%増となった。介護保険料は3カ年ごとの設定となるため、赤字に転じた場合一般会計が補填することとなる。26年度保険給付費全体で7.0%の増となっており、今後も増加することが予想されることから毎月の給付費の推移に注視し、給付費の適正化に取組む必要がある。
 公共下水道事業特別会計については、下水道事業整備の進捗率に比べ接続率が伸び悩んでいる状況にあり、一般会計からの基準外繰出により黒字となっている。今後整備区域変更も視野に入れた事業計画の見直しを検討する。また、公営企業会計の適用推進についても、早急に検討をすすめる必要がある。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮崎県三股町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		858	744	639	621	598
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		126	129	138	127	116
	組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		35	23	45	513	516
算入公債費等 (B)	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
	算入公債費等		562	701	598	622	642
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		457	195	224	639	588

分析欄

元利償還額については、国の緊急経済対策等で実施した小学校体育館整備事業に伴う元金償還の開始により48,268千円の増となったが、三股西小学校校舎屋内体育館建設事業や多世代交流センター建設事業などの償還完了により72,977千円減となり、23,078千円の減となった。26年度を境に再び増加傾向に転じることから、引き続き減債基金の積立に取り組む。

また、準元利償還金については、公共下水道事業における負担額は25年度に引き続き、26年度においても使用料等の増により13.1%減となった。公共下水道事業については、引き続き、事業の計画的な執行とともに、接続率の強化推進及び使用料の収納対策強化が求められる。

債務負担行為に基づく支出額については、25年度における土地開発公社公共施設用地先行取得事業や25～26年度実施した都城地域健康医療ゾーン整備事業等の大型事業が重なったことで大幅増額となったため、平成27年度まで、実質公債費比率は横ばいとなる見込みである。

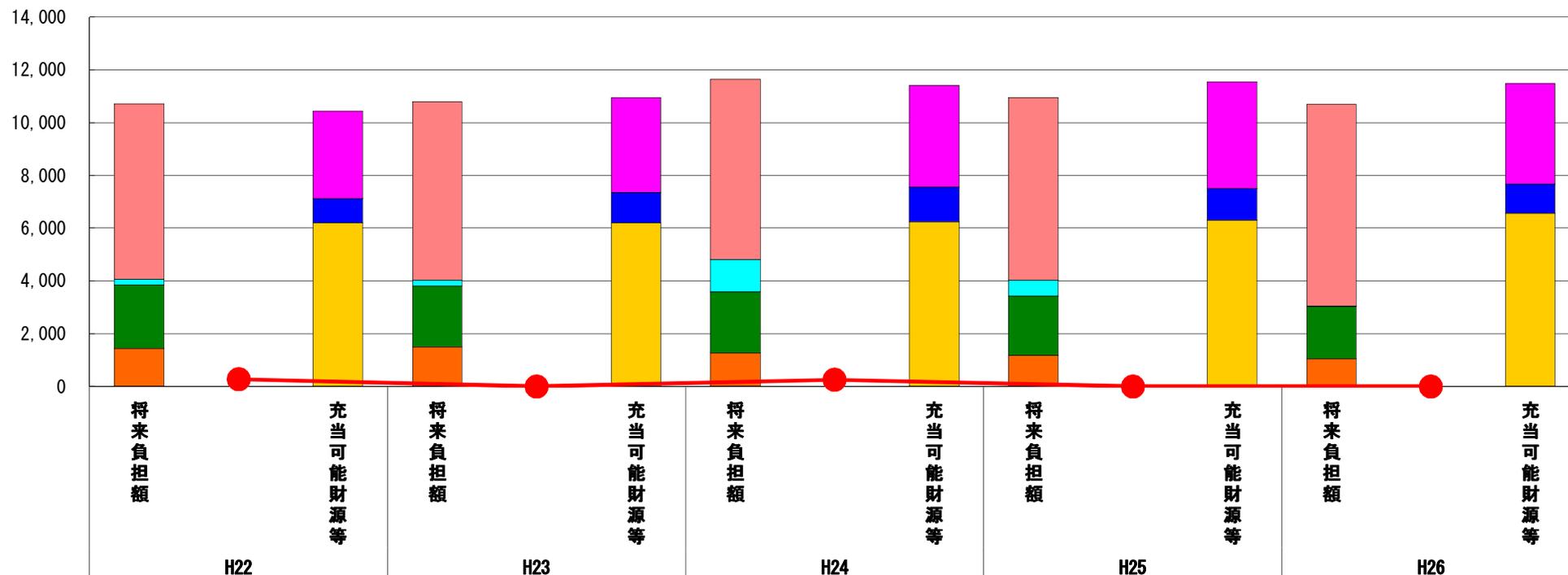
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

宮崎県三股町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,640	6,781	6,823	6,939	7,633
	債務負担行為に基づく支出予定額		209	204	1,246	593	15
	公営企業債等繰入見込額		2,409	2,305	2,316	2,240	2,002
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		1,442	1,506	1,260	1,182	1,034
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,315	3,601	3,836	4,034	3,808
	充当可能特定歳入		916	1,155	1,327	1,208	1,109
	基準財政需要額算入見込額		6,198	6,195	6,235	6,293	6,566
(A) - (B)	将来負担比率の分子		271	▲ 155	247	▲ 579	▲ 798

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、22年度以降国の補正予算事業として実施した小学校3校体育館の整備、公営住宅及び弓道場建設事業、また24年度国の補正による緊急経済対策事業が、翌年度繰越事業となり25年度において多額の借入が生じ、26年度についても、都城市地域医療ゾーン整備事業、クリーンセンター建設事業及び防災行政無線整備事業などの大型事業を実施したことが、現在高増額の主な要因となっている。また、臨時財政対策債については、22～26年度の5か年での平均発行額は395百万円となっており、今後地方債残高への影響が懸念される。

債務負担行為に基づく支出予定額については、24～26年度までの債務負担となっていた同級他団体施行事業負担金の額が完了したことから97.8%の減となった。

充当可能基金は、将来の公4391債費負担に対する備えとして減債基金についての積増しを行っているが、これまで大規模事業実施に伴う財源確保対策として財政調整基金等の積増しを行ってきたが、事業完了に伴い予定していた財源不足額の補填を行ったことから、226百万円の減となった。

今後とも長期的な視点に立ち、将来の財政負担適正化を図る。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。